重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）	安全・安心な消費生活を送ることができる	
施策名	安全・安心な消費生活を送ることができる環境をつくる	No.33

年度	平成28年度
責任部長	経済部長
主担当課長	経済振興課長
関係課	農業振興課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
消費者トラブル時の相談相手(場所)を知っている人の割合（%）	↗	39.5	36.2	34.7	38.2	41.0	33.0	47.1
		33.0	42.8	42.3	38.4	37.1		53.4
食品などの日常品の安全性に不安を感じている人の割合（%）	↘	51.4	73.5	60.6	49.0	35.0	42.8	44.7
		42.8	47.0	43.7	45.2	43.0		26.3
消費者トラブル件数（件）	↘	2,224	2,131	1,629	1,565	1,596	1,623	2,024
		1,623	1,521	1,929	2,081	2,052		1,357

2. 外的要因（世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等）

・輸入食品による健康被害や日用品による被害の発生など、市民生活の安全と安心を揺るがす事件が発生し、食品や日用品に対する安全性への関心は高まっている。
・東北地方太平洋沖地震を端緒に発生した福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質による影響が報道されたことや、廃棄依頼を受けた食品を再度小売店舗に卸すなど、食品や日用品に関する事件の報道も無くならないことから、市民の環境・食品・人体への安心・安全に対する関心は高い。
・「振り込め詐欺」等特殊詐欺の報道は依然として無くならず、市民の関心は依然として高い。

3. めざすべき姿に対する現状評価（まちづくり指標や外的要因等からの評価）

現状評価	B 停滞	指標を昨年と比較すると「消費者トラブル時の相談相手（場所）を知っている人の割合」が悪化し、他の指標は改善傾向が見られるが、依然として目標値から乖離している。「振り込め詐欺」等特殊詐欺が多く報じられる中で、様々なトラブルや問題に対して消費者の意識も高まっており、実際に被害に遭った相談だけでなく、被害を未然に防ぐ相談もあるため、「消費者トラブル件数」が依然として高い件数であると考えられる。 また、「食品などの日用品の安全性に不安を感じている人の割合」は、昨今の食品に関する事件や事故などの報道により、依然として不安を感じている人が多いことが影響していると考えられる。

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価（行政活動の評価）

長期成果（事業群①）	長期成果（事業群②）	長期成果（事業群③）	長期成果（事業群④）
消費生活において不安・疑問を速やかに解決できる	商品やサービスが消費者から信頼されている		
消費者問題懇話会事業	計量検査事業		
消費生活モニター事業	環境保全型農業直接支払補助事業		
消費者団体活動補助事業	残留農薬分析補助事業		
消費生活相談事業	一宮市地方総合卸売市場入場者育成補助事業		
消費生活講座事業	有機堆肥利用促進補助事業		
消費生活フェア事業			
愛知県消費者協会負担金事業			
計量思想普及事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題（めざすべき姿）の一歩手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、「消費者」と「商品・サービス」に分けており、モレもダブリもない。各事務事業は、長期成果を達成するため必要な事業が行われている。 めざすべき姿を実現するためには、振り込め詐欺や食品や日用品等の事故の根絶が要因の1つとして考えられる。しかし、事件・事故はなくならず、トラブルに巻き込まれたり不安を感じる消費者が数多くいるのが現実である。行政としては、被害を未然に防ぐ意味もあるため、今後も継続して事業を行う必要がある。
次年度の改善計画	【廃止】尾西農畜産物等直接販売協議会補助事業 尾西農畜産物等直接販売協議会補助事業が終了したため、この事業は今年度で廃止とする。 この施策で行われている事務事業は、消費者への注意喚起や啓発、商品の安全性や信頼性の確保に対して行われていて内容は充実している。新規や改善、廃止の事業はないが、各事業とも必要な事業であり、今後も継続して実施する。

＊＊＊